

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,368	8.8	4,998	12.1	5,135	7.4	3,328	2.8
2022年3月期	44,450	11.9	4,457	27.9	4,782	16.6	3,236	22.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,249百万円(△6.2%) 2022年3月期 3,464百万円(△13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.10	—	14.3	15.4	10.3
2022年3月期	153.92	—	15.6	15.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 54百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,635	24,449	72.7	1,160.39
2022年3月期	33,136	22,134	66.8	1,051.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,449百万円 2022年3月期 22,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,679	△874	△1,631	10,915
2022年3月期	3,222	△1,155	△1,352	11,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	925	28.6	4.4
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,053	31.6	4.5
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.4	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 23円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	6.8	2,080	△7.4	2,170	2.5	1,418	△3.4	67.30
通期	52,500	8.5	5,250	5.0	5,370	4.6	3,582	7.6	170.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,929,934株	2022年3月期	1,959,443株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,053,496株	2022年3月期	21,028,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,035	7.9	2,932	2.9	3,318	△1.8	2,213	△10.4
2022年3月期	25,991	13.8	2,850	28.9	3,380	15.1	2,469	15.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	105.12		—					
2022年3月期	117.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,812	19,015	73.7	902.51
2022年3月期	26,819	17,869	66.6	849.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,015百万円 2022年3月期 17,869百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	3.2	1,850	19.5	1,429	26.8	67.82
通 期	29,850	6.5	3,620	9.1	2,657	20.1	126.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)においては、新型コロナウイルス禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社企業グループの顧客企業においては、一部でIT投資を厳選又は延期あるいは規模を縮小する等の動きが認められるものの、既存システムの刷新やDX推進による生産性向上を目的としたIT投資需要は依然として旺盛であり、当社企業グループの受注は順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当連結会計年度において下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制

当社においては、2022年4月1日付で代表取締役会長及び代表取締役社長執行役員の2代表制に移行するとともに、『CRESCO Group Ambition 2030』の策定を機に、創業以来初となるコーポレートロゴの変更を実施いたしました。また、『CRESCO Group Ambition 2030』実現のために経営戦略本部を設置するとともに、グループシナジーの更なる発揮のためにグループ統括本部を設置し、グループ間での営業案件の共有を進めてまいりました。さらに、適切な権限委譲による経営上の意思決定と施策実行の迅速化を目的として、当社の執行役員を本部長に据える組織改革を行いました。

当社企業グループにおいては、機動的経営の強化及びグループガバナンス向上のため、グループ役員会議の頻度を増やし、グループ役員間の連携強化を図ってまいりました。また、当社企業グループの人材・経営資源の有効活用によるシナジー効果の更なる発揮を目的として、2022年7月1日付で連結子会社3社(アルス㈱、㈱エヌシステム及び㈱ネクサス)を合併し、㈱クレスコ・ジェイキューブとして再編いたしました。また、2023年2月には、大阪・東京・名古屋の三大都市圏に拠点を持つソフトウェア開発会社である日本ソフトウェアデザイン㈱の全発行済株式を取得し、連結子会社(みなし取得日は2023年3月末)としております。

事業

当社においては、2022年4月にUiPath社の認定リセラー「ゴールドパートナー」に認定され、5月にはUiPathライセンス購入企業向けにe-Learningの提供を開始いたしました。さらに、2023年3月には同社の「ダイヤモンドパートナー」に認定されました。また、2022年10月にはアマゾンウェブサービス(AWS)の「AWS公共部門パートナープログラム」及び「AWS公共部門ソリューションプロバイダー」に認定されたほか、企業のDX人材を育成する「DX研修サービス」を開始するとともに、当社の大容量ファイル共有サービスである「インテリジェントフォルダ」のiOSアプリをリリースいたしました。今後もRPAやクラウド、DX領域でのビジネスラインナップを拡充し、デジタルソリューションの強化に取り組んでまいります。

また、近年サイバー攻撃への対策が企業の優先課題となっていることから、2022年8月にはサイバー攻撃の兆候を検知・分析し、その情報をもとに専門家による対策支援を提供する「マネージドセキュリティサービス for SIEM」の販売を開始し、多くの反響をいただいております。さらに、2023年3月には、端末を監視しサイバー攻撃被害を最小化できるソリューションである「マネージドセキュリティサービス for EDR」の提供を開始いたしました。

当社が得意とする画像認識AIや機械学習の分野では、2022年9月に、画像認識AIによる画像分類結果の根拠を可視化する情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムの特許を取得しました。また、12月には日本航空㈱との間で医療AIによる画像認識技術を活用した「航空機エンジン内部検査ツール」を開発することを発表いたしました。2023年2月には、当社はJR九州ホテルズ㈱と共同で数理最適化手法を用いたホテル部屋割り最適化の実証実験を行い、部屋割り最適化ツールのプロトタイプを開発いたしました。今後も、獲得した知見や技術をベースにお客様のDXを推進し、社会の発展に貢献してまいります。

資本・業務提携の分野では、2022年11月に㈱フォーラムエンジニアリングのエンジニアを専門とした人材サービス「コグナビ」のグローバル展開を目的としたインド法人への資本出資に関する基本合意を締結いたしました。

以上のような事業の底上げとビジネス機会の創出をより一層強化するために、当年度より当社社員に対し技術・品質・ビジネス変革に関する自己学習を奨励しております。また、エバンジェリスト活動も継続して取り組んでおり、複数名の当社社員が大学で教鞭をとる機会をいただいております。

連結子会社においては、2022年5月に、㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズが同社のIoT機能を搭載した「ソーシャルトレシステム」の販売を㈱光合金製作所との共同開発により開始いたしました。また、7月にはクレスコ・イー・ソリューション㈱がSAP S/4HANAへの移行サービス「MOA」の内容をリニューアルいたしました。10月にはCRESCO VIETNAM CO., LTD. がベトナムのフードデリバリー市場向け最新POSシステムの販売を開始しております。

また、昨今のコロナ禍を契機として、当社企業グループでは事業所及び開発拠点の移転等のオフィスの見直しを進めており、事業効率の更なる向上に取り組んでおります。

しかしながら、資金運用において、米国でのインフレ抑制策としての政策金利の引上げとリセッション入り懸念により米国において株安が進行し、当社が保有する金融商品（期限前償還条項付円建て他社株式連動債）に関してデリバティブ評価損（営業外費用）を2億26百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高483億68百万円（前年同期売上高444億50百万円、8.8%増）、営業利益49億98百万円（前年同期営業利益44億57百万円、12.1%増）、経常利益51億35百万円（前年同期経常利益47億82百万円、7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億28百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益32億36百万円、2.8%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	18,219,847	18,839,593	103.4%	2,255,224	2,374,134	105.3%
金融	13,689,402	14,115,577	103.1%	1,719,695	1,820,790	105.9%
製造	10,433,216	12,657,507	121.3%	1,744,049	2,159,885	123.8%
ITサービス事業計	42,342,466	45,612,678	107.7%	5,718,970	6,354,810	111.1%
デジタルソリューション事業	2,107,907	2,755,646	130.7%	145,193	165,998	114.3%
合計	44,450,374	48,368,324	108.8%	5,864,164	6,520,809	111.2%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、456億12百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は63億54百万円（前年同期比11.1%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、188億39百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは、「運輸」「人材紹介・人材派遣」分野での大型案件の収束があったものの、「流通サービス」「建設・不動産」「情報・通信・広告」「公共」の各分野における売上高が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、23億74百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、141億15百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは、主として「銀行」分野での基盤構築・移行といった個別案件の増加によるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、18億20百万円（前年同期比5.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、126億57百万円（前年同期比21.3%増）となりました。これは、「機械・エレクトロニクス」「自動車・輸送機器」の両分野におけるクラウド・セキュリティ案件や先行投資目的の案件の増加と、特に「自動車・輸送機器」分野において新規顧客を獲得できたことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、21億59百万円（前年同期比23.8%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、27億55百万円（前年同期比30.7%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億65百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは、当社のデジタルソリューション担当部署において新規サービスやソリューションの企画、研究・検証活動を推進した結果、間接コストが増加したものの、ライセンス販売が大きく伸びたことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、4億98百万円増加し、336億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、224億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億19百万円、受取手形が4億34百万円、有価証券が1億96百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が7億19百万円、売掛金が5億12百万円、「その他」に含まれる未収入金が3億94百万円、契約資産が1億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億98百万円増加し、111億47百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億56百万円、ソフトウェアが94百万円、保険積立金が67百万円それぞれ減少したものの、繰延税金資産が2億40百万円、建物が2億15百万円、敷金及び保証金が64百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少し、91億85百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、72億50百万円となりました。これは主に、買掛金が88百万円、受注損失引当金が45百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1億54百万円、未払金が88百万円、「その他」に含まれる資産除去債務が50百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少し、19億35百万円となりました。これは主に、資産除去債務が58百万円、社債が50百万円それぞれ増加したものの、退職給付に係る負債が12億57百万円、長期借入金が4億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ23億15百万円増加し、244億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億39百万円、退職給付に係る調整累計額が50百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1億36百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少し、109億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億79百万円の収入（前年度32億22百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が16億93百万円、退職給付に係る負債の減少額が13億24百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が49億44百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億74百万円の支出（前年度11億55百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が17億5百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が20億43百万円、有形固定資産の取得による支出が2億94百万円、無形固定資産の取得による支出が1億3百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億31百万円の支出（前年度13億52百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額が9億88百万円、長期借入金の返済による支出が6億39百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年度の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ紛争の影響が長期化し、景気の下振れリスクは低くはないと予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にあることや企業におけるDX推進が更なる高まりを見せるものと考えられることから、IT投資は伸長し、当社企業グループの受注も増加していくものと判断しております。

当社企業グループでは、2023年度において、中長期的な企業価値の向上を目的として、「DX人材育成プログラム」や「次世代人材育成プログラム」といった人材の育成に主眼を置いた教育研修プログラムを実施していくこととしております。また、従業員の確保を目的として、給与水準の引き上げや過去最大規模での新卒社員の採用を実施しており、これらの影響で特に上期において人件費や教育費等の負担の増加が見込まれております。以上の前提条件に基づき、2024年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想を以下のとおりいたしました。

(%表示は、対前年同期増減率)

	第2四半期（累計）		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
連結売上高	24,900百万円	6.8%	52,500百万円	8.5%
連結営業利益	2,080百万円	△7.4%	5,250百万円	5.0%
連結経常利益	2,170百万円	2.5%	5,370百万円	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,418百万円	△3.4%	3,582百万円	7.6%

今後、前提条件の誤り等により開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,846,082	11,027,078
受取手形	434,665	—
売掛金	7,905,749	8,418,043
契約資産	198,834	315,541
電子記録債権	31,361	750,833
有価証券	957,044	760,817
金銭の信託	73,436	76,173
商品及び製品	41,477	30,346
仕掛品	202,280	197,589
貯蔵品	32,870	28,420
前払費用	404,271	410,977
その他	58,922	471,205
流動資産合計	22,186,996	22,487,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,542	945,826
減価償却累計額	△446,788	△402,165
建物(純額)	327,754	543,661
工具、器具及び備品	558,987	544,989
減価償却累計額	△452,038	△403,525
工具、器具及び備品(純額)	106,948	141,463
土地	19,990	19,990
リース資産	21,888	17,394
減価償却累計額	△14,824	△11,458
リース資産(純額)	7,063	5,936
有形固定資産合計	461,756	711,051
無形固定資産		
のれん	1,528,539	1,565,504
ソフトウェア	482,691	388,216
その他	14,163	14,629
無形固定資産合計	2,025,393	1,968,351
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466,936	6,210,056
敷金及び保証金	896,403	960,959
保険積立金	121,835	54,190
繰延税金資産	868,409	1,108,491
その他	216,363	242,094
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,462,740	8,468,582
固定資産合計	10,949,890	11,147,985
資産合計	33,136,886	33,635,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,464	2,201,342
短期借入金	100,000	130,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	639,175	484,237
リース債務	3,101	2,502
未払金	595,295	507,284
未払法人税等	936,448	964,725
未払事業所税	34,776	36,951
未払消費税等	570,223	493,423
契約負債	109,001	117,419
賞与引当金	1,600,244	1,573,923
役員賞与引当金	96,520	82,283
受注損失引当金	6,377	51,415
その他	630,625	579,778
流動負債合計	7,434,253	7,250,286
固定負債		
長期借入金	820,322	336,938
社債	—	50,000
長期末払金	52,697	52,918
リース債務	4,621	3,319
退職給付に係る負債	2,636,766	1,379,644
資産除去債務	54,102	112,454
固定負債合計	3,568,510	1,935,274
負債合計	11,002,763	9,185,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,382,707	3,403,940
利益剰余金	16,765,589	19,105,001
自己株式	△2,184,556	△2,150,640
株主資本合計	20,478,616	22,873,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624,957	1,488,949
為替換算調整勘定	11,511	18,076
退職給付に係る調整累計額	19,037	69,250
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,576,276
純資産合計	22,134,123	24,449,452
負債純資産合計	33,136,886	33,635,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,450,374	48,368,324
売上原価	35,751,636	38,726,327
売上総利益	8,698,737	9,641,996
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,355	98,315
役員報酬及び給料手当	1,755,013	1,900,533
賞与	130,307	124,626
賞与引当金繰入額	227,885	169,646
役員賞与引当金繰入額	95,520	74,033
退職給付費用	54,613	61,487
法定福利費	289,039	299,162
採用費	161,051	173,336
交際費	31,851	66,750
地代家賃	159,155	182,793
消耗品費	93,170	62,342
のれん償却額	180,893	209,580
事業税	204,075	206,398
その他	797,067	1,014,132
販売費及び一般管理費合計	4,241,000	4,643,139
営業利益	4,457,736	4,998,857
営業外収益		
受取利息	388,988	264,387
受取配当金	49,782	51,375
有価証券売却益	29,783	15,965
金銭の信託運用益	—	2,737
助成金収入	34,185	30,277
持分法による投資利益	2,228	54,058
その他	41,703	63,723
営業外収益合計	546,670	482,526
営業外費用		
支払利息	6,160	3,722
有価証券評価損	15,035	—
デリバティブ評価損	90,464	226,523
投資顧問料	96,348	63,439
寄付金	3,000	5,000
その他	10,764	47,070
営業外費用合計	221,772	345,755
経常利益	4,782,634	5,135,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	220,636	3,126
投資有価証券償還益	—	142,187
保険解約返戻金	23,860	11,054
その他	6,104	8,240
特別利益合計	250,601	164,609
特別損失		
固定資産除却損	1,272	21,354
投資有価証券売却損	6,164	337
投資有価証券評価損	—	170,368
投資有価証券償還損	4,216	—
減損損失	72,779	—
コーポレートロゴ等変更費用	28,995	113,803
その他	40,331	49,879
特別損失合計	153,758	355,743
税金等調整前当期純利益	4,879,477	4,944,493
法人税、住民税及び事業税	1,647,767	1,721,159
法人税等調整額	△4,929	△105,263
法人税等合計	1,642,837	1,615,895
当期純利益	3,236,640	3,328,597
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,236,640	3,328,597

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,236,640	3,328,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,098	△136,007
為替換算調整勘定	8,964	6,564
退職給付に係る調整額	22,207	50,213
その他の包括利益合計	228,269	△79,229
包括利益	3,464,909	3,249,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,464,909	3,249,367
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,363,262	14,388,180	△2,207,691	18,058,626
当期変動額					
剰余金の配当			△840,963		△840,963
親会社株主に帰属する当期純利益			3,236,640		3,236,640
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の処分		19,445		23,496	42,941
持分法の適用範囲の変動			△18,268		△18,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,445	2,377,409	23,135	2,419,990
当期末残高	2,514,875	3,382,707	16,765,589	△2,184,556	20,478,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,427,859	2,547	△3,169	1,427,236	19,485,863
当期変動額					
剰余金の配当					△840,963
親会社株主に帰属する当期純利益					3,236,640
自己株式の取得					△360
自己株式の処分					42,941
持分法の適用範囲の変動					△18,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,098	8,964	22,207	228,269	228,269
当期変動額合計	197,098	8,964	22,207	228,269	2,648,259
当期末残高	1,624,957	11,511	19,037	1,655,506	22,134,123

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,382,707	16,765,589	△2,184,556	20,478,616
当期変動額					
剰余金の配当			△989,185		△989,185
親会社株主に帰属する当期純利益			3,328,597		3,328,597
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		21,232		34,119	55,351
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,232	2,339,412	33,915	2,394,559
当期末残高	2,514,875	3,403,940	19,105,001	△2,150,640	22,873,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,624,957	11,511	19,037	1,655,506	22,134,123
当期変動額					
剰余金の配当					△989,185
親会社株主に帰属する当期純利益					3,328,597
自己株式の取得					△204
自己株式の処分					55,351
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,007	6,564	50,213	△79,229	△79,229
当期変動額合計	△136,007	6,564	50,213	△79,229	2,315,329
当期末残高	1,488,949	18,076	69,250	1,576,276	24,449,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,879,477	4,944,493
減価償却費	260,580	278,742
のれん償却額	180,893	209,580
減損損失	72,779	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,369	△68,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,150	△14,236
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,483	45,037
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113,877	△1,324,682
受取利息及び受取配当金	△438,770	△315,763
支払利息	6,160	3,722
有価証券売却損益(△は益)	△29,783	△15,965
デリバティブ評価損益(△は益)	90,464	226,523
持分法による投資損益(△は益)	△2,228	△54,058
固定資産除却損	1,272	21,354
投資有価証券評価損益(△は益)	—	170,368
投資有価証券売却損益(△は益)	△214,472	△2,788
投資有価証券償還損益(△は益)	4,216	△142,187
売上債権の増減額(△は増加)	△288,983	△685,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,111	20,271
契約資産の増減額(△は増加)	△198,834	△116,706
仕入債務の増減額(△は減少)	170,277	86,257
未払金の増減額(△は減少)	△89,412	△98,082
長期未払金の増減額(△は減少)	△49	220
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,632	△89,784
その他	△16,966	△14,175
小計	4,533,790	3,063,779
利息及び配当金の受取額	437,881	312,741
利息の支払額	△6,028	△3,391
法人税等の支払額	△1,742,941	△1,693,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222,701	1,679,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,601
有価証券の取得による支出	△553,469	△37,998
有価証券の売却による収入	385,171	55,622
有形固定資産の取得による支出	△99,921	△294,574
無形固定資産の取得による支出	△110,322	△103,133
投資有価証券の取得による支出	△4,994,729	△2,043,962
投資有価証券の売却による収入	948,790	12,828
投資有価証券の償還による収入	4,373,026	1,705,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,168,714	△126,187
保険積立金の解約による収入	65,106	124,730
その他	2,195	△163,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,867	△874,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	360,000	—
長期借入金の返済による支出	△809,153	△639,175
リース債務の返済による支出	△2,434	△3,884
配当金の支払額	△840,405	△988,563
自己株式の取得による支出	△360	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,353	△1,631,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,804	4,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,284	△822,605
現金及び現金同等物の期首残高	11,015,631	11,737,916
現金及び現金同等物の期末残高	11,737,916	10,915,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社であった㈱エヌシステム及び㈱ネクサスは、2022年7月1日付で当社の連結子会社であるアルス㈱(現㈱クレスコ・ジェイキューブ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は、2023年2月1日付で日本ソフトウェアデザイン㈱の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社としております。なお、同社については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定し、現金及び預金を1,500,000千円抛出いたしました。この結果、連結貸借対照表の「退職給付に係る負債」と、連結キャッシュ・フロー計算書の「退職給付に係る負債の増減額」が同額減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、「ITサービス事業」については、契約ごとのエンドユーザー業種を基準として、「エンタープライズ」「金融」「製造」の3つの区分に細分化しております。

区分	エンドユーザー業種
エンタープライズ	情報・通信・広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他
金融	銀行、保険、その他
製造	自動車・輸送機器、機械・エレクトロニクス、その他

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITサービス事業」は、主にエンタープライズシステム、金融システム、組込みシステム、AIシステム、モバイルシステム、プラットフォーム、アジャイル開発・ニアショア開発・オフショア開発、RPA導入支援、データアナリティクス、UXデザインといったコンサルティング並びにIT企画・開発・保守の総合サービスを行っております。

「デジタルソリューション事業」は、主にクラウド、Robotics、AI&Data、セキュリティ、UX/UIといった顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,219,847	13,689,402	10,433,216	42,342,466	2,107,907	44,450,374	—	44,450,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,219,847	13,689,402	10,433,216	42,342,466	2,107,907	44,450,374	—	44,450,374
セグメント利益	2,255,224	1,719,695	1,744,049	5,718,970	145,193	5,864,164	△1,406,427	4,457,736
セグメント資産	7,710,336	5,712,510	4,441,175	17,864,022	846,913	18,710,935	14,425,950	33,136,886
その他の項目								
減価償却費	100,971	71,758	56,678	229,409	13,601	243,010	17,570	260,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	92,373	58,266	43,668	194,309	11,145	205,454	14,321	219,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,406,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,425,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,321千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,839,593	14,115,577	12,657,507	45,612,678	2,755,646	48,368,324	—	48,368,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,839,593	14,115,577	12,657,507	45,612,678	2,755,646	48,368,324	—	48,368,324
セグメント利益	2,374,134	1,820,790	2,159,885	6,354,810	165,998	6,520,809	△1,521,952	4,998,857
セグメント資産	8,650,726	5,791,275	5,408,779	19,850,781	991,195	20,841,977	12,793,035	33,635,013
その他の項目								
減価償却費	95,314	73,717	68,337	237,369	17,369	254,738	24,003	278,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	190,691	166,368	79,211	436,271	20,054	456,325	5,405	461,731

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,521,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,521,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額12,793,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,405千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	40,038	22,969	7,736	70,744	2,035	72,779	—	72,779

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	67,570	42,940	65,631	176,141	4,751	180,893	—	180,893
当期末残高	460,782	363,091	686,553	1,510,427	18,111	1,528,539	—	1,528,539

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	71,686	55,651	77,538	204,876	4,704	209,580	—	209,580
当期末残高	495,707	378,993	677,396	1,552,097	13,407	1,565,504	—	1,565,504

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051.97円	1,160.39円
1株当たり当期純利益	153.92円	158.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,236,640	3,328,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,236,640	3,328,597
普通株式の期中平均株式数(株)	21,028,175	21,053,496

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,134,123	24,449,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,134,123	24,449,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,040,557	21,070,066

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年5月10日付の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 500,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000千円(上限)
- ④ 株式取得の期間 2023年5月11日～2023年11月30日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の消却

当社は、2023年5月10日付の取締役会において、会社法第178条の規定による自己株式の消却について、次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- ② 消却する株式の種類 当社普通株式
- ③ 消却する株式の総数 1,000,000株
- ④ 消却日 自己株式の取得完了後、改めてお知らせいたします。